

設 計 説 明 書

1 設計の方針										
2 開発区域内の土地の現況	都市計画区域			地域地区名						
	地目別概要	地目別	宅地	農地	山林	公共施設の用地	その他	合計		
		面積 (㎡)								
		比率 (%)							100%	
	その他特記すべき事項									
3 土地利用計画	区分	建築物等の用地			公共施設の用地				その他	合計
		住宅等 (特定工作物)	公益的 施設	道路	公園	水路	その他			
	面積 (㎡)									
	比率 (%)								100%	
4 公共施設の整備計画										
I 整備計画										
公共施設の 種類及び番号	概 要			管理者名 土地の帰属	協議成立 の有無	摘 要				
	延 長	幅 員 (管径)	面 積							
	m	m	㎡							

規則第16条関係

Ⅱ 現 況						
公共施設の 種類及び番号	概 要			管 理 者 名 土地の所有者	同意の有無	摘 要
	延 長	幅 員 (管 径)	面 積			
	m	m	m ²			
5 給 水 施 設	6 ガス供給施設				8 予定戸数	戸
7 その他					9 計画人口	人
					10 人口密度	人/ha

備考 開発区域を工区で分けたときは、工区別に工区別設計説明書を作成し添付すること。

規則第16条関係

記 載 要 領

1 設 計 の 方 針

当該開発行為の目的、住区又は街区の構成、公益的施設の整備の方針等をできるだけ詳細に説明すること。設計に関して、周辺の土地との関連や開発区域内の問題で特に留意した事項についても合わせて記載すること。

2 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況

- (1) 都市計画区域 都市計画区域の名称及び市街化区域、市街化調整区域の別を記入すること。
- (2) 地域地区名 法第8条第1項の規定により定められた地域地区名を記入すること。
- (3) その他特記すべき事項 開発行為の妨げとなる建築物等について記入すること。

3 土 地 利 用 計 画

予定建築物等の用途別用地面積及び公共施設の用地面積について記入すること。

4 公 共 施 設 の 整 備 計 画

- (1) 法第4条第14項及び政令第1条の2に規定する公共施設について記載すること。
- (2) 概要の幅員欄には、水路については敷幅を、開渠については内のり(例 U-0.3m)を、管渠については内径(例 ϕ -0.45m)を記入すること。
- (3) 公園については、摘要欄に整地、植樹、外柵及び公園施設の種類等の整備計画を記載すること。

5 給 水 施 設

水道、簡易水道、専用水道等の別を記載すること。

6 ガ ス 供 給 施 設

一般ガス、簡易ガス、液化石油ガス等の別を記載すること。

7 そ の 他

下水道、電気、公益施設等の整備計画、樹木の保存、表土の保存、緑地帯等による環境保全措置について記載すること。

8～10 予 定 戸 数 、 計 画 人 口 、 人 口 密 度

予定建築物が住宅である場合に記載すること。